

第 3 章 ロンドンにおける 2012 年オリンピック・パラリンピック競技大会開催 前後の状況

1. 大会開催前及び期間中の社会経済状況とその影響

(1) 概況

2005 年 7 月 6 日、シンガポールで開かれた第 117 次 IOC 総会にてロンドンが 2012 年大会の開催地に決定された後、英国は政権交代や不況等めまぐるしい変化に見舞われた。

大会開催決定時の首相であるトニー・ブレアは、その後対テロ戦争参戦への批判もあり支持率を急速に低下させ、2007 年には労働党党首を辞任するに至った。同年、首相の座はゴードン・ブラウンに引き継がれる。

翌 2008 年、世界はリーマン・ショックを機に金融危機に見舞われ、英国も不況に陥った。ノーザンロック銀行は信用不安を理由に一時国有化され、ロイヤルバンクオブスコットランド、ロイズ・バンキング・グループに対しても、公的資金が注入されるなど、経済面で大きな影響を受けた。

その後 2010 年に行われた庶民院（下院）総選挙で、ブラウン労働党政権はデーヴィッド・キャメロン党首率いる保守党に敗れて退陣し、現在のキャメロン保守党政権が発足した。

また、ロンドンにおいても、大会決定時の市長は 2000 年に新設されて以来ロンドン初代市長を務めていた労働党のケン・リヴィングストンであったが、2008 年には保守党でジャーナリスト出身のボリス・ジョンソンへと政権交代が行われた。

(2) 大会前後における東ロンドンの状況

大会会場は、当初、Newham、Hackney、Tower Hamlets、Waltham Forest の 4 つ、後に Barking and Dagenham を加えた、計 5 つのバラ（基礎自治体：23 区の各区に類似）に跨るエリアに建設された。これらのバラを含むいわゆる東ロンドン地区（East London）は、いずれもロンドン全体との比較において、社会的経済的に課題の多い地域とされていた。

以下では、主に大会開催前を中心に、東ロンドンの特徴について述べる。

①人口特性

1) 年齢構成

開催前の状況として、5 つのホストバラ³³では若年層が多く、35 歳未満人口の全国平均は 31%であるのに対し、東部では 39%に上っていた。また、65 歳以上は全国平均で 16%

³³ ODA (2007) では、「5 つのホストバラ」は Greenwich、Hackney、Newham、Tower Hamlets、Waltham Forest を指す。施設会場が所在した 5 つのホストバラとは範囲が異なることに注意が必要である。なお、2007 年当時、Barking & Dagenham はホストバラに含まれなかった。

に対し、東部では 10%以下となっており、全国平均とはかなり異なる年齢構成となっていた³⁴。

2) 民族及び宗教

ODA（2007）によれば、非白人民族グループの割合は、英国全体で約 8%、ロンドン全体では約 29%であるのに対し、5つのホストバラ合計では 42%に上っている。

図表 3-1 人口に占める各民族グループの割合（%）

		英国	ロンドン	5つの ホストバラ
白人		92.1%	71.2%	58.0%
	イギリス系白人	※	59.8%	49.2%
	アイルランド系白人	※	3.1%	2.2%
	白人その他	※	8.3%	6.6%
ミックス (mixed)		1.2%	3.2%	3.3%
アジア人、アジア系イギリス人		4.0%	12.1%	20.0%
	インド人	1.85%	6.1%	5.3%
	パキスタン人	1.3%	2.0%	4.0%
	バングラデシュ人	0.5%	2.2%	9.0%
	アジア人その他	0.4%	1.9%	1.7%
黒人、イギリス系黒人		2.0%	10.9%	16.1%
	黒人 - カリブ系	1.0%	4.8%	6.4%
	黒人 - アフリカ系	0.8%	5.3%	8.4%
	黒人その他	0.2%	0.8%	1.3%
中国人、その他		0.8%	2.7%	2.7%
	中国人	0.4%	1.1%	1.1%
	その他人種	0.4%	1.6%	1.5%

注) 表中※印について、白人のサブカテゴリーについて、イングランドとウェールズとスコットランドで2001年センサスにおける調査方法の違いがあった。また北アイルランドではサブカテゴリー調査がされなかった。

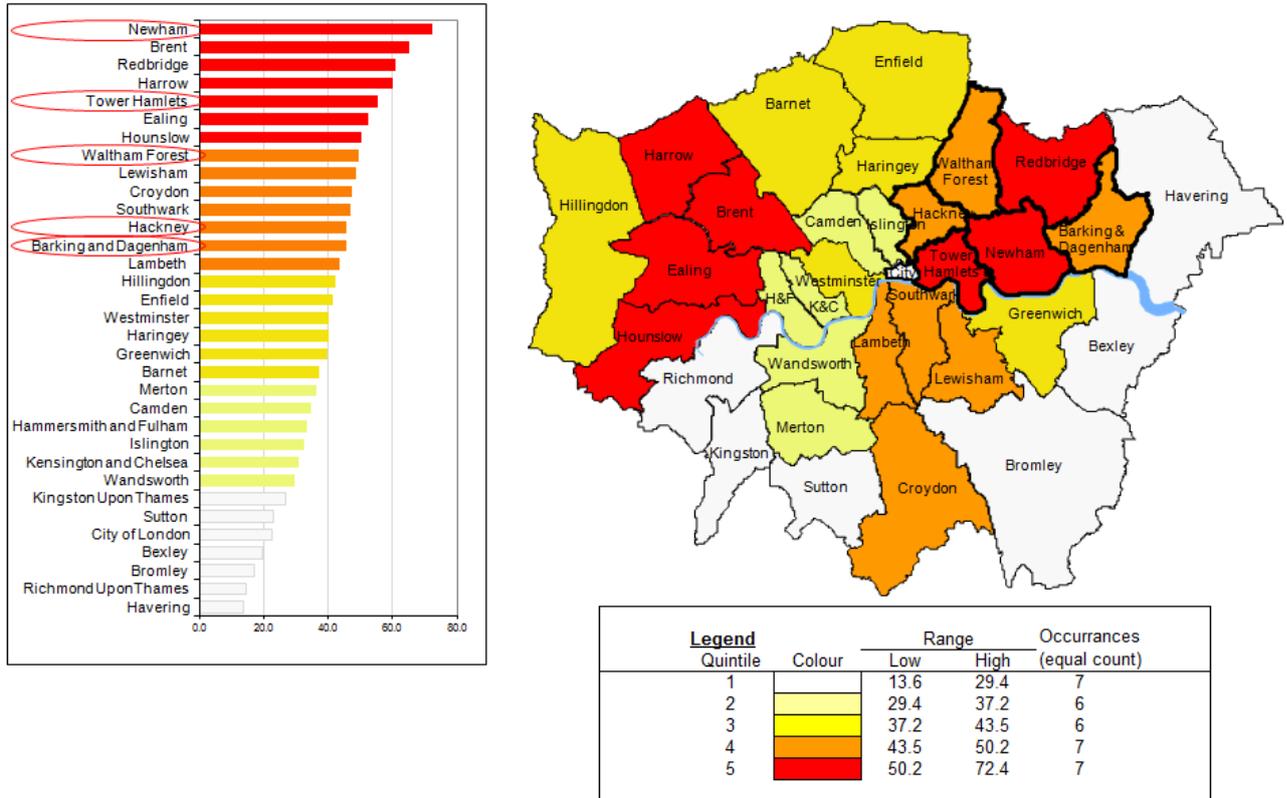
資料) ODA “Equality and Diversity Strategy”, July 2007より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

原典) ONS Census 2001

さらに、2013年のロンドン各バラにおける黒人、アジア人、及び少数民族（Black, Asian and minority ethnic: BAME）の人口割合に着目すると、会場への玄関口となったストラットフォードを含む Newham の最も割合が最も高くなっている。

³⁴ ODA (2007) Equality and Diversity Strategy July 2007

図表 3-2 BAME グループの人口割合マップ (2013 年)



資料) GLA "London Borough Profiles", Jun 2015に三菱UFJリサーチ&コンサルティング加筆

また、宗教について見ると、2007年の時点で、ホストバラ人口の5分の1(19%)がイスラム教徒となっており、ロンドン(8.5%)、英国(3%)に比べて極めて高い。一方、キリスト教徒は、英国全体では約3分の2を占める一方、ホストバラでは人口の半分に過ぎない。

図表 3-3 人口に占める各宗教グループの割合 (%)

宗教	英国	ロンドン	5つのホストバラ
キリスト教	71.7%	58.2%	50.0%
仏教	0.3%	0.8%	1.0%
ヒンドゥー教	1.1%	4.1%	3.0%
ユダヤ教	0.5%	2.1%	1.5%
イスラム教	3.0%	8.5%	19.0%
シク教	0.6%	1.5%	1.5%
その他宗教	0.3%	0.5%	0.5%
無宗教	14.8%	15.8%	15.4%
不特定	7.7%	8.7%	9.3%

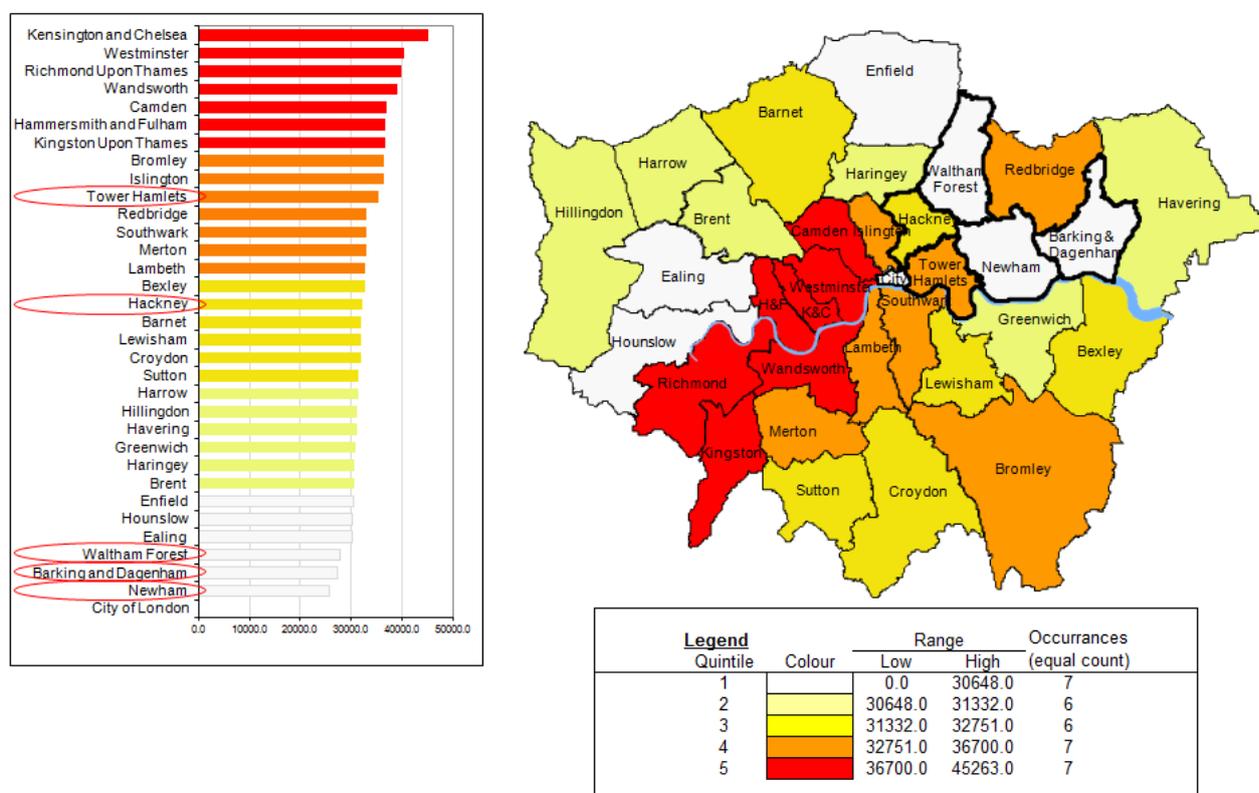
資料) ODA "Equality and Diversity Strategy" July 2007より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

原典) ONS Census 2001

②所得の状況

2014年のロンドンにおける年間総給与支払額（Gross annual pay：居住地別の正社員一人あたりの年間総給与の中央値）の状況は図表 3-4 の通りである。イングランド全体で 27,500 ポンド、ロンドン全体で 32,781 ポンドに対し、ホストバラである Waltham Forest (27,893 ポンド)、Barking and Dagenham (27,252 ポンド)、Newham (25,815 ポンド) において特に低い。なお、同じくホストバラの一つである Tower Hamlets (35,276 ポンド) では比較的高い数値となっているが、これは金融センターである Canary Wharf が同バラ内に存在する為と考えられる。

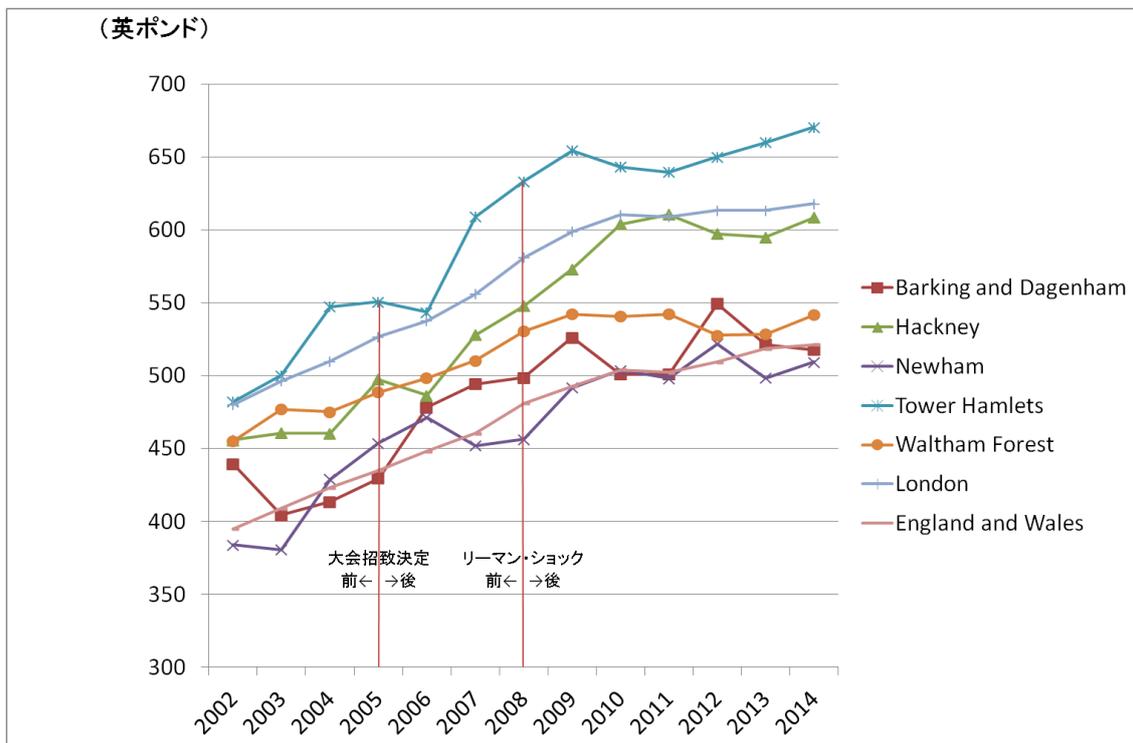
図表 3-4 ロンドンにおける年間総給与支払額 (2014 年)



資料) GLA ” London Borough Profiles”, Jun 2015に三菱UFJリサーチ&コンサルティング加筆

また、ホストバラ、ロンドン、並びにイングランド及びウェールズにおける正社員一人あたりの週間総給与額の推移を図表 3-5 に示す。リーマン・ショックの前後を比較すると、長期的には上昇傾向が見てとれる。

図表 3-5 ロンドン及び各バラの週間総給与額の推移（2002年～2014年）



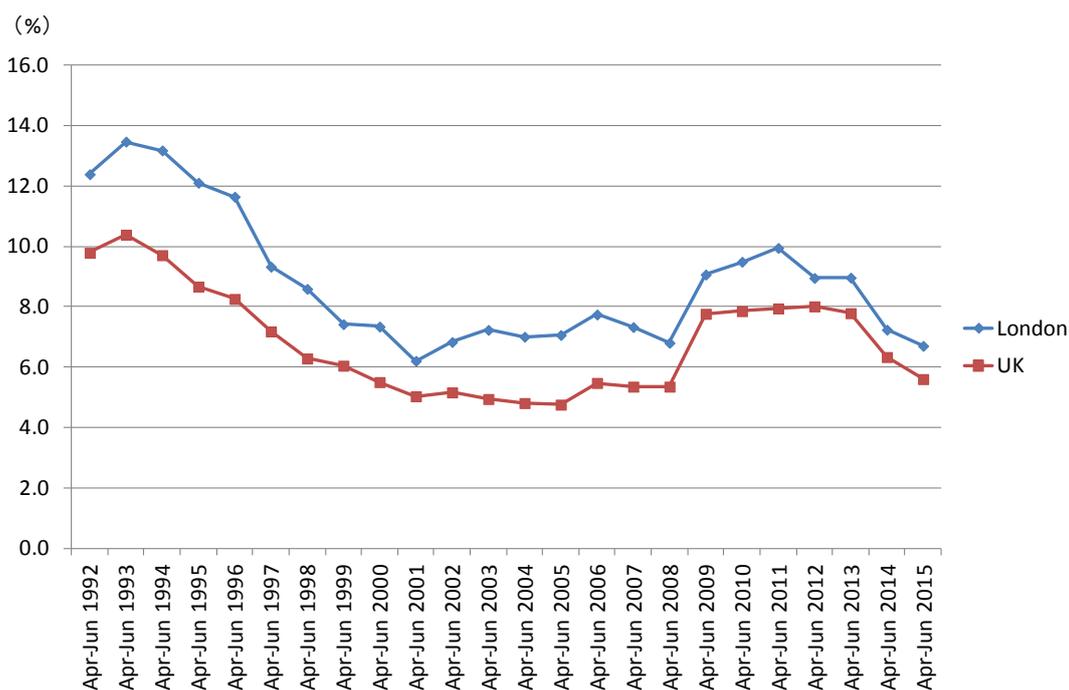
資料) GLA “Earnings by Place of Residence, Borough” 2014年11月時点データより三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

原典) ONS Annual Survey of Hours and Earnings

③雇用及び失業率の状況

ロンドン及び英国の失業率の長期トレンドは図表 3-6 に示した通り、大会開催決定後は、ロンドン、英国ともに 2006 年をピークとし、2008 年にかけて減少、特にロンドンの下げ幅は英国全体よりも大きかった。しかし 2009 年にはどちらも再度上昇している。その後、オリンピック・パラリンピック開催年であった 2012 年から 2015 年 1 月にかけては、一貫して減少傾向にある。

図表 3-6 ロンドン及び英国全体の失業率の推移（1992 年～2015 年）（再掲）



資料) ONS “Labour Force Survey”, Aug 2015より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

ODA (2007) によれば、民族別の BAME (黒人、アジア人、及び少数民族) の就労率は英国平均を常に約 15% 下回っており、過去 20 年に渡って大きな変化はないとされる³⁵。ロンドンにおける民族グループ別の失業率を図表 3-7 及び図表 3-8 に示す。2013 年から 2014 年にかけて、民族的少数派の失業率が大きく低下している。

³⁵ ODA (2007) Equality and Diversity Strategy July 2007

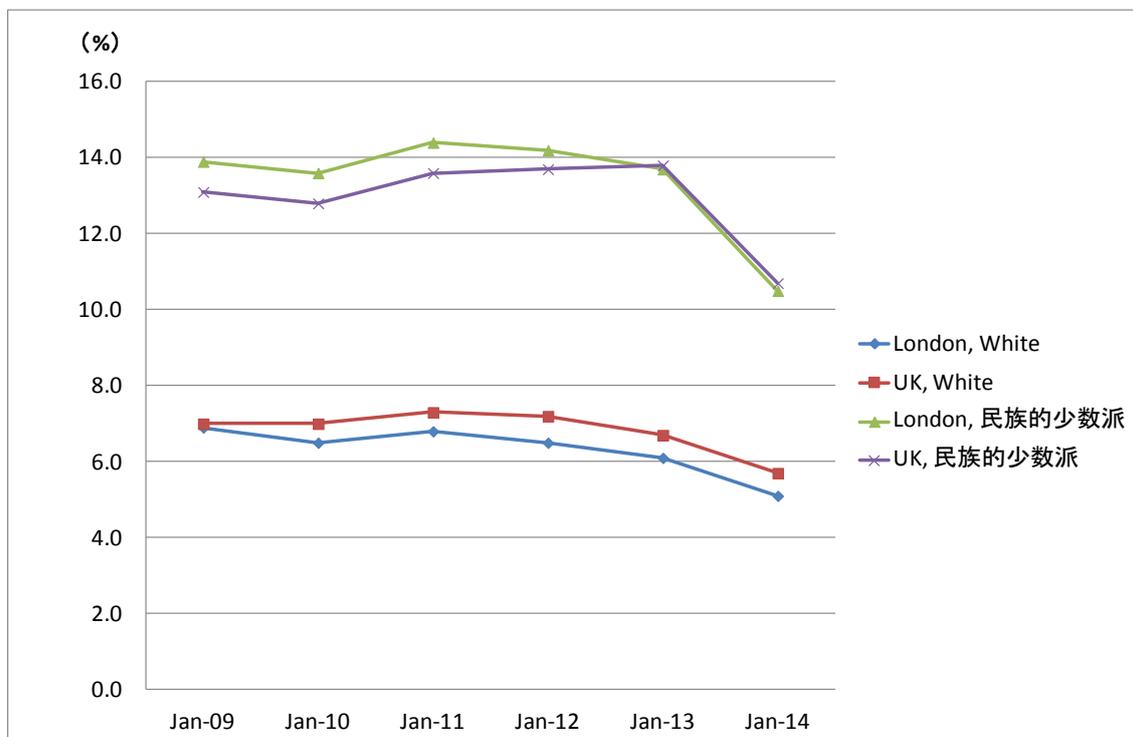
図表 3-7 ロンドン市内（Inner London）における民族グループ別失業率（2007 年以前）

カリブ系黒人	12.8%
バングラデシュ人	12.1%
アフリカ系黒人	7.1%
パキスタン人	6.2%
中国人	6.0%
イギリス系白人	4.9%
インド人	2.6%

資料) ODA "Equality and Diversity Strategy", July 2007より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

注記) 原典不詳

図表 3-8 ロンドンにおける民族グループ別失業率の推移（2009 年～2014 年）



注) 16歳以上人口に占める割合

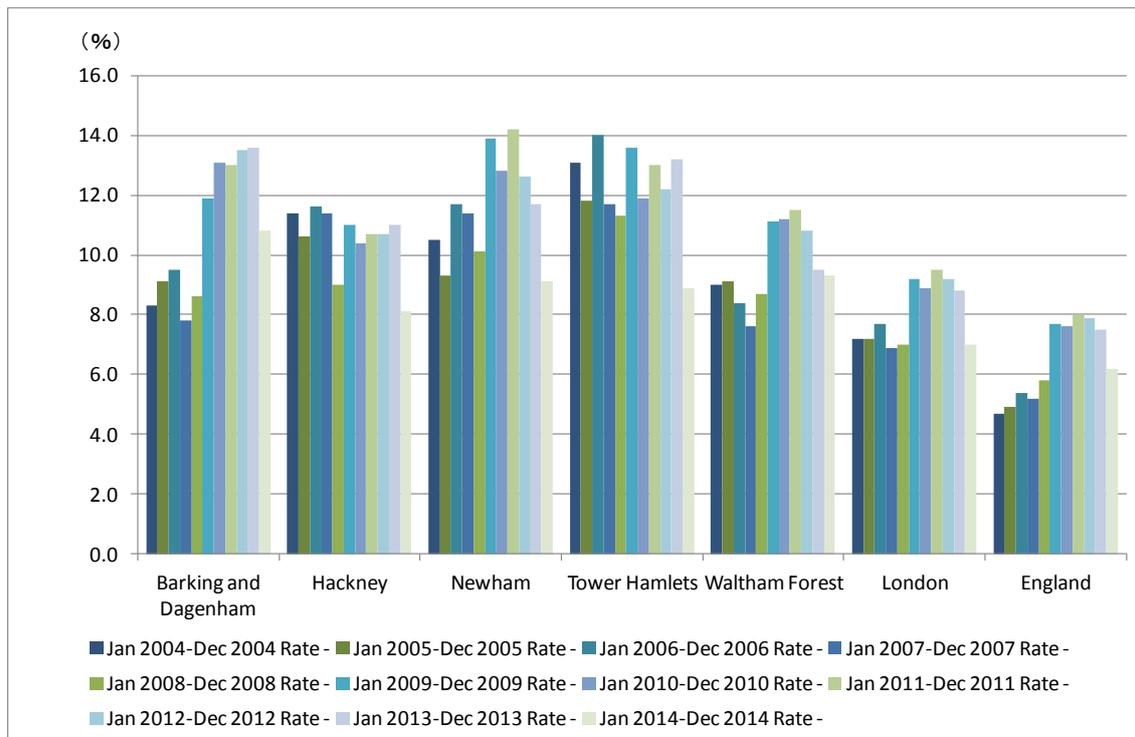
資料) ONS "Labour Force Survey", Aug 2015より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

ホストバラの失業率（Unemployment rate）の推移は、図表 3-9 の通りである。

2007 年、2008 年の失業率は低下する傾向にあるが、2012 年にかけて再び上昇し、2012 年後は再び低下する傾向にある。また、失業率の状況は 5 つのバラ間でも差異が見られ、特に 2004 年の Tower Hamlets, Newham, Hackney では高い失業率が見られた。イングランドやロンドン全体ではリーマン・ショック後の 2009 年に失業率が高まったが、

Hackney では横ばいに収まっている。

図表 3-9 ロンドン及び各バラの失業率の推移 (2004年～2014年)



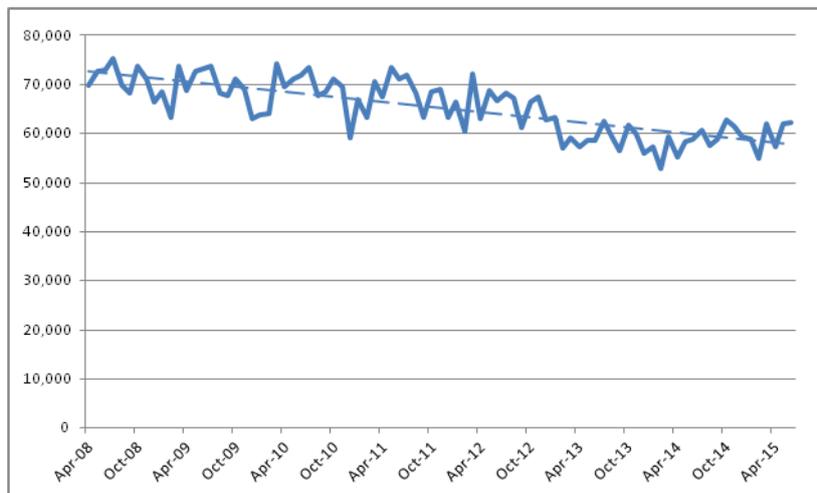
注) 失業率のデータは、毎年1月から12月までの期間の値をとった。

資料) ONS “Model Based Unemployment Estimates”, 2015より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

④犯罪発生状況

ロンドン全体における月次犯罪発生件数の推移は図表 3-10 の通りである³⁶。

図表 3-10 ロンドンの犯罪発生件数の推移（2008 年～2015 年）



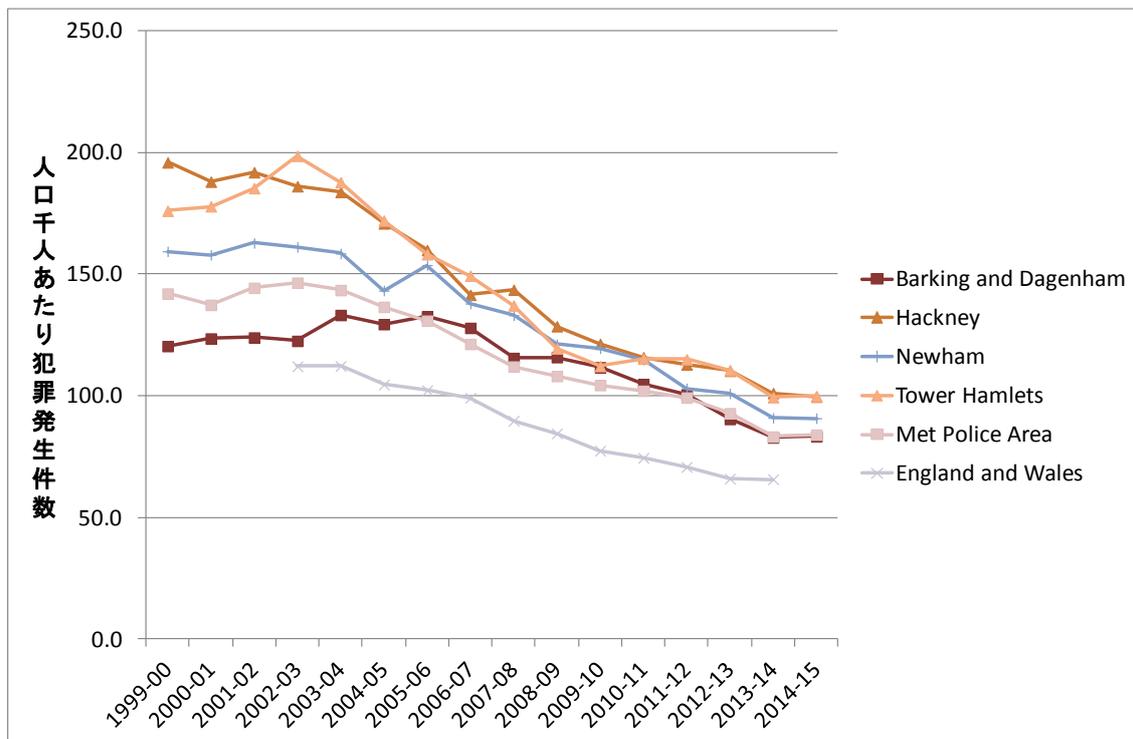
注) 2015年6月のデータは消失中であり、近日中に更新予定とされている。

資料) 大ロンドン市警察局 (Metropolitan Police Service and the Mayor's Office for Policing and Crime; MOPAC) 2015年7月時点統計より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

³⁶ ロンドン全体 (Pan-London) のデータに含まれる犯罪の種別は <http://data.london.gov.uk/dataset/metropolitan-police-service-recorded-crime-figures-and-associated-data> を参照。

イングランド&ウェールズ、ロンドン（Met Police Area）及び各バラにおける、人口千人当たりの犯罪発生件数（犯罪発生率）の推移を図表 3-11 に示す。全体的に減少傾向にあり、特に、Tower Hamlets、Hackney では減少率が大きく、10 年間で半減に近い。

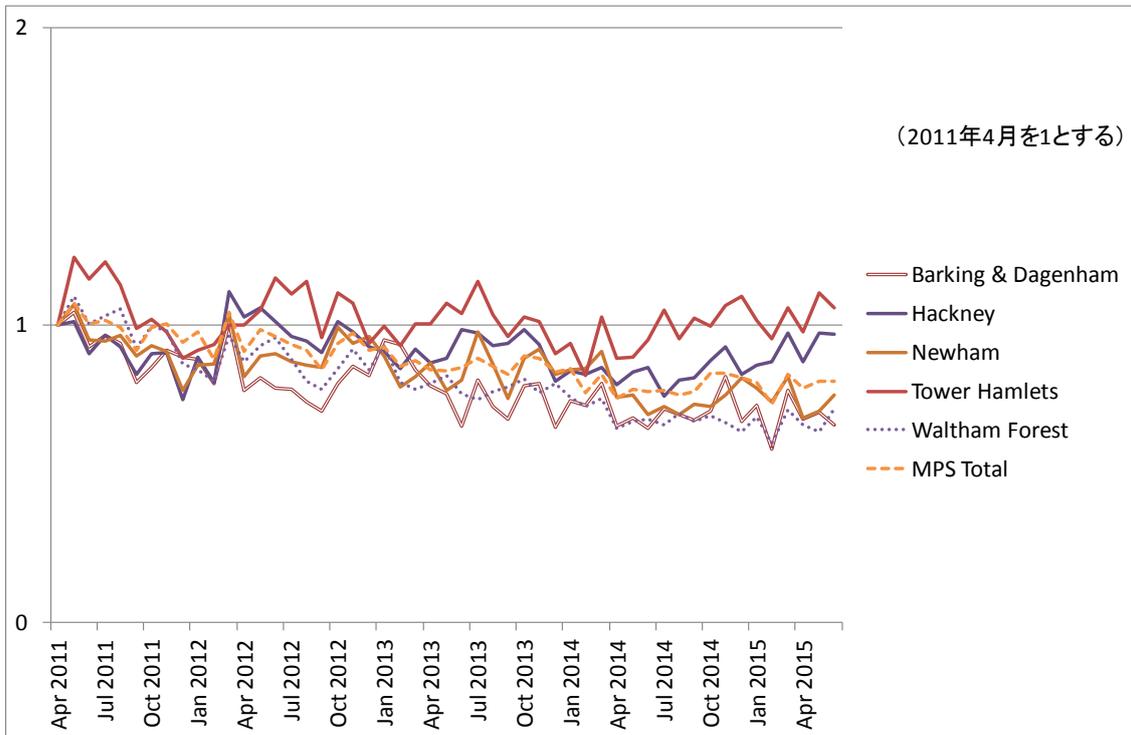
図表 3-11 各バラの犯罪発生率の推移（1999 年度～2014 年度）



資料) Metropolitan Police Service (MPS) and Home Office, 2015年5月時点統計より三菱UFJ
リサーチ&コンサルティング作成

各バラの犯罪件数について、2011年4月の発生件数を1とした場合の推移を、図表 3-12 に示す。Tower Hamlets を除き、概ね1以下で推移している。Hackney と Tower Hamlets においては、ロンドン全体（MPS Total）を上回る傾向にある。

図表 3-12 バラ別 MOPAC 重点対象犯罪発生件数の推移（2011年～2015年）



資料) 大ロンドン市警察局 (Metropolitan Police Service and the Mayor's Office for Policing and Crime; MOPAC) 2015年7月時点統計より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成